第13回 日中韓経済貿易大臣会合 共同メディア声明 (仮訳)
2025年3月30日 大韓民国・ソウル

1. 我々、日本、大韓民国及び中華人民共和国の経済・貿易大臣は、2025年3月30日、第13回日中韓経済貿易大臣会合を開催するため大韓民国・ソウルで一堂に会した。
2. 我々は、2024年5月の第9回日中韓サミットの共同宣言で強調されたとおり、経済及び貿易分野における三カ国間の取組は、地域及び世界経済の繁栄及び安定を促進するために不可欠であるとの考えを再確認した。
3. 我々は、三カ国間の協力において行われた進展を満足の意をもって留意し、我々の協力の将来の軌跡について有意義な議論を行った。特に、新たな課題に効果的に対処し、主要な分野で目に見える成果を達成するため、三カ国間の経済及び貿易協力を継続する必要性を認識した。
4. 我々は、第13回日中韓経済貿易大臣会合が、三カ国間の協力を強化するきわめて重要な役割を果たすとの認識を共有した。日本の経済産業大臣及び中華人民共和国の商務部長は、三カ国間の経済及び貿易協力の継続的な進展を確保するための大韓民国の産業通商資源部長官の議長としての努力に感謝の意を表明した。
5. (WTO改革) 我々は、世界貿易機関(WTO)を中核とする、ルールに基づく、開かれた、包摂的で、透明性のある、無差別的な多角的貿易体制を支持する。我々は、WTOが現在の貿易課題に対してより迅速かつ強靱に対応できるようにするため、特に第14回WTO閣僚会議(MC14)に至るまでの間に、WTOの必要な改革を進め、交渉、監視、審議、紛争解決を含むWTOの全ての機能を強化する必要性を強調した。また、MC14において電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムの延長を支持することを再確認した。我々は、現代的な主要課題に関する議論を促進するWTOの取組を称賛した。
6. (WTO共同声明イニシアティブ) 我々は、WTOの下で進行中の複数国間の議論、特に共同声明イニシアティブ(JSIs)の価値を認識し、それらが新たな貿易課題に対処し、包摂的な経済成長を促進し、多国間の成果に向けたモメンタムを形成する可能性を強調した。我々は、WTOメンバーに対し、開発のための投資円滑化(IFD)協定及び電子商取引に関する協定をWTOの法的枠組みに早期に組み込むことを支持するよう促し、本協定へのより広範な参加を奨励した。
7. (RCEP) 我々は、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の透明性のある、円滑な、及び効果的な履行の重要性を強調した。我々は、RCEP合同委員会に対し、RCEPへの新たなメンバーシップのための加入作業部会の規則を可能な限り早く作成するよう奨励する。
8. (日中韓FTA) 我々は、独自の価値を有する、自由で、公平で、包括的で、質の高い、及び互恵的なFTAを実現するとの認識に基づき、日中韓FTA交渉を加速していくための議論を続ける。
9. (予見可能で信頼性のあるビジネス環境) 我々は、自由で、開かれた、公正で、無差別な、透明性のある、包摂的かつ予測可能な貿易及び投資環境を促進するため、

グローバルに公平な競争条件を確保するための取組を継続する。また我々は2024年5月に開催された第8回日中韓ビジネス・サミットの成果を歓迎し、日本で開催される第9回ビジネス・サミットや、韓国で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）CEOサミットを含む今後のイベントにおいても、引き続き協力していくことを約束した。

10. （サプライチェーン）我々は、サプライチェーンに関する協力を強化するため、安定的な供給を確保するためのコミットを表明した。
11. （輸出管理）我々は、二国間の輸出管理対話の進展を歓迎するとともに、輸出管理の分野における意志疎通を強化することを確認した。
12. （国際イベント）我々は、三カ国すべてを含む多国間の枠組みにおける協力強化のため、日本の2025年大阪・関西万博開催と同様に、大韓民国が2025年に、中華人民共和国が2026年に開催するAPEC首脳会合（AELW）の開催を支持する。
13. （三カ国経済レポート）我々は、政策立案及び経済協力のために貴重な資料である日中韓三国協力事務局が毎年発行している三国経済報告書（TER）を支援するため、報告書に基づく経済交流、協力及び情報共有を促進するとともに、今後の版を制作することを奨励することに合意した。
14. （グリーン経済）我々は、再生可能エネルギー、原子力、水素及びその派生物、炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）を含むカーボン・フリー・エネルギー技術に関する協力を強化するため、クリーンエネルギー大臣会合（CEM）及びAPECエネルギー大臣会合（APEC EMM）などの多国間プラットフォームにおいて協力することに合意した。
15. （デジタル経済）我々は、三カ国間のデジタル・トランスフォーメーションが地域経済の回復と統合に貢献することを認識し、2024年8月に開催された日中韓企業家フォーラム（TEF）の成果を称賛し、APECにおけるデジタル経済運営グループ（DESG）やその他関連会合のような多国間の枠組みを通じてデジタル協力を推進することを約束した。
16. （地域レベルの協力）我々は、地域レベルのビジネス及び技術交流を強化するため、11月に大韓民国の大田広域市で開催される第23回環黄海経済・技術交流会議のような地域レベルの協議を支援することに合意した。我々は中国・北東アジア博覧会のようなプラットフォームを通じた協力強化を継続し、地方政府による実践的な協力プログラムの模索を支援することに合意した。
17. （次回会合）我々は、日中韓経済貿易大臣会合が三カ国の経済及び貿易協力を推進する上で不可欠な枠組みであることを再確認し、次回会合を日本で開催することに合意した。